

関西学院大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果

全学的な視点

【評価項目】18 点検・評価

総 評

二 自己点検・評価の体制

貴大学は、1991（平成3）年から自己点検・評価に取り組んでおり、その報告書を『関西学院大学白書』として刊行、公表してきた。さらに、2003（平成15）年に野村総合研究所による外部評価を受け、その報告書をホームページ上でも公開している。

近年は、Plan-Do-Check-Action（PDCA）のサイクルを機能させ、大学の自律的な発展への循環を促進することを目標として、2004（平成16）年に関西学院院長を委員長とする「評価推進委員会」および「評価情報分析室」が設置された。2005（平成17）年には目標の達成度を測るための「評価指標データベース」を作成し、点検・評価に活用し始めた。2005（平成17）年3月からは、「大学自己評価委員会」の22の「個別自己評価委員会」と4つの法人部局による「新たな自己点検・評価」が実施されている。

このような体制のもと、今回提出された点検・評価報告書は、各項目について、現状説明から問題点や課題の指摘までを含め、おおむね記述の仕方や説明が明解かつ網羅的である点が評価できる。理念・目的・教育目標に関しては、キリスト教主義教育、人権教育、ボランティア活動・教育について、また、学生生活に関しては、課外活動と進路選択について独自項目を設定した点は適切である。精力的かつ誠実に作成された報告書である。

各項目について、2003（平成15）年度に設定した目標が記述されている。しかし、部局ごとの中期目標・中期計画が提示されたうえで、それらやその進捗状況が示されていれば、現状と目指している将来の方向性が全体として明確に把握しやすかったであろう。

全般に、網羅的に書かれていることはすでに述べたとおりであるが、より詳細な点検・評価が求められる箇所もある。特に、研究活動については、それぞれの分野における「研究業績評価基準」を明確にしたうえで、精度を高めた分析が必要である。また、商学研究科については、特に教育・研究指導のあり方について、目標を明示しながらその達成状況がどうであったのか即答を避けているような印象を与えかねない記述が見られる。

さらに、課題に対する「改善の具体的方策」が具体性に欠ける記述も見られた。たとえば、商学部では、特に専任教員を配置できていない科目の担当者の採用人事や教員1人あたりの学生数の改善などについて、何故そのような事態が生じているのか説明が不明瞭であった。